

請 願

平成23年12月須賀川市議会定例会

請願番号	受 理 年 月 日	請 願 名	請 願 者	紹介議員	資 料 ペー ジ
請願第11号	23. 10. 26	福島県庁移転について	須賀川市	鈴木正勝	1
			岩瀬管内商工会広域連携協議会 会長 轡田倉治		
請願第12号	23. 11. 24	放射能被害から市民の命と健康を守ることを求める請願書	須賀川市	丸本由美子	2
			新日本婦人の会須賀川支部 支部長 片野ミチ子		
請願第13号	23. 11. 25	公的年金の改悪に反対する意見書を求める請願	須賀川市	橋本健二	3
			全日本年金者組合福島県岩瀬支部 支部長 阿部博		
請願第14号	23. 11. 24	安心して出産、子育てするために福島病院の存続と放射能被害に対応できるよう充実発展を求める意見書を国に提出することを求める請願	須賀川市	丸本由美子	4
			新日本婦人の会須賀川支部 支部長 片野ミチ子		
請願第15号	23. 11. 24	地域の食材の安全を確保するためと学校給食の食材の安全確保のために食材の放射能検査機器設置の更なる拡充を求める請願書	須賀川市	丸本由美子	5
			新日本婦人の会須賀川支部 支部長 片野ミチ子		

請 願 書

平成23年10月19日

須賀川市議会議長
鈴木忠夫様

請願者 住所 須賀川市 [REDACTED]
請願者 氏名 岩瀬管内商工会広域連携協議会
会長 轡田倉治



紹介議員

鈴木正勝

福島県庁移転について

請願趣旨

全国でも三番目に大きな面積を有する本県ではありますが、県都福島市は県北端に位置することもあり、政治・経済の活動に支障をきたしているといっても過言ではありません。

一方、郡山市は、県の中心に位置し、南北に東北新幹線、東北自動車道、国道4号線、東西に磐越自動車道や磐越西線及び東線や水郡線、国道49号線が通っております。また、福島空港にも近く、東日本の交通の結節点であり、情報や流通の要所であるとともに、県内随一の経済都市を形成しております。

このようなことから、県中郡山市に福島県庁を移転することにより、県民は次のような効果が期待できると推察いたします。

- ・市町村行政コストの削減。
- ・福島空港の利用促進。
- ・交通の要所である利点を生かし、企業の進出促進と雇用機会の拡大。
- ・政治、経済、行政活動の理想的均衡による県土の発展。

以上、このような理由により請願いたします。

請願事項

福島県庁を郡山市に移転することを請願します。



放射能被害から市民の命と健康を守ることを求める請願書

請願団体

新日本婦人の会須賀州支部

支部長 片野ミチ子

須賀川市

紹介議員

丸本由美子

〔請願趣旨〕

未曾有の大震災から八カ月経ちました。今だ原発事故は収束せず放射能汚染地域はさらに広がり、除染も進まず地域住民は深刻な不安を抱えたままです。住民が自ら除染しても除染物の置場もなく二重の不安に苛まれています。

安心して住み続けられる須賀川にするため、また市民の健康を守るために次のことを強く要望します。

〔請願項目〕

- 一、市民自らが分かるように市民全員に積算線量計を配布すること。腕時計式があります。
- 一、大気中の線量を測定する放射線測定器を各戸に配布すること
- 一、高線量の場所については市の責任で早急に計画的に除染すること
- 一、以上のことを市の責任で行い費用を東京電力と国に請求すること
- 一、除染した放射能廃棄物の最終処分場の決定を早急にするよう国にはたらきかけること

二〇二一年十一月二十四日

須賀川市議会議長 鈴木忠夫様



2011 年 11 月 25 日

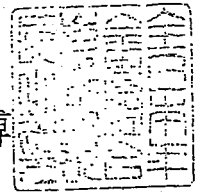
須賀川市議会

議長 鈴木 忠夫 様

須賀川市

全日本年金者組合福島県岩瀬支部

支部長 阿部 博



紹介議員

橋本 健二

公的年金の改悪に反対する意見書を求める請願

政府の税と社会保障の一体改革は、年金のさらなる改悪を国民に押し付けるものであり、その内容を周知する時間を保証せずに、強行することは断じて許せない暴挙であります。

その年金改悪は、2.5%の「特例水準」を3年程度で解消するといいい、すでに時効だと主張する私たちの主張を無視し、支給額を引き下げるものです。

その上、マクロ経済スライドを毎年発動し 0.9%の引き下げを続け、支給開始年齢を68歳～70歳まで引き上げるなど、厳しい高齢者の生活実態を無視した改悪で断じて許せません。

今、高齢者は政府の資料でも単身世帯で年収50～100万円未満が最も多く、150万円未満が半数以上であり、税や社会保険料の増額で、使える金額は減少の一途をたどっています。老齢基礎年金のみの受給者860万人の実に43.9%は65歳をまたずに前倒しで減額受給しており、支給開始年齢の引き上げも、年金額の引き下げもできる状況にはありません。

そもそも、現在の公的年金の行き詰まりは、10年にもわたり労働者・国民に負担を負わせ、グローバル企業を支援してきた政治がもたらした結果であり、その責任を高齢者に転嫁するなどあってはなりません。

私たちは、かかる状況を改善するために、下記事項を貴議会が国宛に意見書を提出されるよう請願いたします。

請願項目

- 1 年金 2.5%の引き下げ反対、デフレ経済下の「マクロ経済スライド」の発動を止めること。
- 2 年金支給開始年齢のさらなる「引き上げ」を行わないこと。
- 3 低年金者への加算は、生活できる十分な額にすること。また無年金者にも給付すること。
- 4 受給資格期間を短縮した場合、現在の無年金者にも必ず適用すること。
- 5 消費税大増税・社会保障目的税化は絶対行わないこと。

以上



安心して出産、子育てするために福島病院の存続と放射能被害に対応できるよう充実発展を求める意見書を国に提出することを求める請願

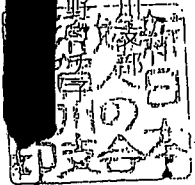
請願団体

新日本婦人の会須賀川支部

支部長

片野

須賀川市



紹介議員

丸本由美

〔請願趣旨〕

未曾有の大震災から八カ月経ちました。今だ原発事故は収束せず放射能汚染地域はさらに広がり、除染も進まず地域住民は深刻な不安を抱えたままです。このような中で須賀川市の住民は出産し育児を行わなければならず、現在と将来の健康に対しても大変不安な日々を送っています。特に妊婦は健康な赤ちゃんを産み、健康に育てられるか不安に思っています。悲しいことに結婚しても子どもを作らない選択をせざるを得ない若い人や、「結婚」「出産」の夢を断ち切る女子高生の話もあります。

若い人たちが未来に希望を持てるように、放射能被害を長期的に管理し、不安に虑えられる病院として福島病院の体制を整備し存続させて下さい。

現在激減している産婦人科をこれ以上なくすることは若い人の不安に追い打ちをかけることです。若い人が安心して産み育てたい願いに応えられるよう福島病院の存続と以下のことを実施するよう国に意見書をあげて下さい。

〔請願項目〕

- 一、福島病院の産科・NICU体制を整備して存続させること
- 一、放射能汚染からの健康被害の不安に応える総合病院としての福島病院の体制を整えること
- 一、早急にホールボディカウンターを福島病院に設置すること
- 一、震災・原発事故・放射能汚染などで不安を抱えている住民が相談できる心療内科を福島病院に設置すること
- 一、これらの一切の費用負担を国と東京電力が行うこと

二〇一一年十一月二十五日

須賀川市議会議長 鈴木忠夫様



地域の食材の安全を確保するためと学校給食の食材の安全確保のために食材の放射能検査
機器設置の更なる拡充を求める請願書

請願団体

新日本婦人の会須賀川支部

支部長 片野ミチ子

須賀川市

紹介議員

丸本由美子

〔請願趣旨〕

原発事故から八カ月経つ現在もいまだ収束せず放射能汚染が続く中で食べ物の放射能汚染が心配です。食品モニタリング測定器を設置していただきましたが次の声が上がっているように利用しにくい状況です。「畑で作った作物を検査するには一鉢も持参しなければならぬので家で食べる分がなくなる」「検査に二、三日もかかるのでは困る」など。地域の食材の安全をすぐに確保するために少量の食材をスピーディに検査できる性能の良い機器を各公民館に設置してください。

子どもの発達を保障する学校給食は有機低農薬の安心安全な地元の食材をと願ってきました。各学校に測定機器があればよりスピーディに食材の安全検査ができます。地域食材の安全を確保するために次のことを強く要望します。

〔請願項目〕

- 一、地域の食材の安全を確保するため各公民館に放射能検査器を設置すること
- 一、学校給食における食材の安全をチェックするための放射能測定器を全市立小中学校に設置すること

一、これら一切の費用は国と東京電力に請求すること

二〇二一年十一月二十四日

須賀川市議会議長 鈴木忠夫様

